

タイ経済事情：前代未聞の国際会議中止の事態に

～政治的プレゼンス失墜のみならず、観光産業など経済への影響は少なくない～

発表日：2009年4月13日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

(要旨)

- 4月10～12日にタイ・パタヤで開催が予定されたASEAN+3首脳会合などの一連の国際会議は、反市民団体のデモ活動により中止に追い込まれた。その後、デモ隊は首都バンコクに移り、政府も非常事態宣言を発令するなど、前代未聞の異常事態に陥っている。今回のASEAN首脳会合は、昨年12月のASEAN憲章発効後初の会議だっただけに、2015年のASEAN共同体設立に向けたロードマップへの影響が懸念されるほか、足元の金融危機の打開策を協議する場も奪われるなど、タイのみならずASEAN全体にとっても大打撃を与える可能性がある。
- タイでは度々クーデターの歴史があるが、今回事件の伏線は2006年の反タクシン派クーデターに始まる。軍政下で内需が力を失う中、一昨年末の民政移管によりタクシン派が与党に帰りを迎えたが、昨年1年間は反タクシン派市民団体との争いに明け暮れ、11月には国際空港占拠という暴挙に発展した。その後、12月にはタクシン派政党が違憲とされ政権が瓦解、反タクシン派の推す民主党のアピシット氏を首班とする連立政権が誕生した。アピシット政権も誕生直後はタクシン派同様にバラ撒きの政策が目立ったが、先月公表した景気対策では変化の兆しもあり、政治的安定が鍵となっていた。
- そうした矢先の今回の「失態」だけに、タイの国際的立場の大幅低下は避けられない。さらに、ASEAN経済の減速が続く中、この機会を通じて日本や中国がインフラ開発支援を行う方針を示す準備を進めていたが、これも一時的に後ろ倒しを余儀なくされた。こうした状況は、タイ一国のみならずASEAN全体にとってもマイナスであり、ASEAN内におけるタイのプレゼンス低下にも繋がろう。また、昨年11月の空港占拠事件に続き、今回は海外の首脳陣を巻き込む形となり、GDPの1割程度を占める観光産業への打撃も必至だ。政府は先月に2009年の経済成長率見通しの引き下げを行ったが、さらなる減速の可能性も危惧すべき状況にあると考える。

《国際会議を目の前にタイの「アキレス腱」が露呈。国際的プレゼンスの低下とASEAN内のバランスにも影響》

- 4月10日から12日の間、タイの南東部パタヤで開催が予定されていたASEAN+3首脳会合及び東アジアサミットは、11日にアピシット首相の退陣を求めるタクシン元首相派の反市民団体「反独裁民主戦線（UDD）」のデモ隊が会議会場に乱入し、一連の会議が中止に追い込まれる事態となった。政府は一時、パタヤ周辺に非常事態宣言を発令したが、その後はUDDによるデモ行動が首都バンコクに移動し、一部が暴徒化するなど騒ぎが拡大したため、12日にはバンコクに非常事態宣言を発令した。
- このような事態に陥った要因には、タイ政治の特殊性があると言える。タイでは1932年の立憲革命以降だけで計18回のクーデターが発生しており、治安部隊とデモ隊との衝突で死者が出る事態に陥れば、軍によるクーデターが起きる懸念が常に付きまとう。こうした事態は、昨年11月に反タクシン派反政府市民団体「民主市民連合（PAD）」による国際空港占拠事件に際し、当時のソムチャイ政権が強攻策でデモ隊の排除に打って出られなかった背景と重なっている。
- ASEANにおいては、昨年12月に最高規範である「ASEAN憲章」が発効され、2015年の「ASEAN共同体」の発足に向けた道筋が定められようとした矢先であった。元々、今回の会議は昨年末に開催予定であったが、タイの国内情勢を勘案して予定が2度に亘り延期されるなどの紆余曲折があった。また、昨年の金融危機以降、各国経済が減速を余儀なくされる中、財政拡大による景気対策や保護主義撤廃に向けて政策協調に取り組む

ほか、日中韓やインド、豪州などを交えた経済的綱引きの意味でも、このタイミングでの会議実施は、今後のASEAN 経済にとって意味を持つものであった。

- それが、今回の一連の事態で先送りされることになったため、ASEAN+3 による通貨安定化策など金融危機対応への影響は避けられず、共同体設立に向けたロードマップにもマイナスとなる可能性がある。それ以上に、一連の失態を通じてタイに対する国際的評価の失墜は免れず、ASEAN 内のパワーバランスが G20 にも参加したインドネシアなどの域内大国に傾く兆しが強まっていた中、プレゼンスの低下も避けられないと思われる。

《ここ数年の政治的混乱は收拾の見通し低い。政府による新たな可能性も今回の件で水泡に帰す可能性高い》

- タイは、2006 年に発生した直近のクーデター後の軍政下では、「バラ撒き」と揶揄された地方・農村部に対する補助金政策など、タクシン元政権下での施策が相次いで廃止され、個人消費を中心とする内需は勢いをなくした。その一方、輸出産業を中心に外資による投資優遇策を保持したことで外需が景気を牽引する状況が続いた（図 1）。そうした流れも、一昨年末の総選挙でタクシン派政党の「国民の力（PPP）」が躍進したことで変化するとみられたが、世界的な商品市況の急騰によるコストプッシュ型インフレが押し寄せ、昨年半ばにはインフレ率が 10% 近くまで上昇したことで、経済運営に懸念が生じた（図 2）。
- 当時のサマック政権は、補助金政策などによりインフレ抑制と生活対策に取り組む姿勢を示したが、政府と PAD との争いが激化する中、昨年 9 月にはサマック首相が自身のテレビ出演を巡る違憲判決で失職する事態に陥った。その後、タクシン元首相の娘婿であるソムチャイ氏を首相とすることで PPP 政権が継続されたが、11 月には PAD による国際空港占拠事件が発生し、さらに、翌 12 月には憲法裁判所に上訴されていた PPP の解党要求に基づく解党命令が下されたことで、ソムチャイ政権も瓦解した。
- その後は、与野党間での合従連衡に向けた協議が進む中、民主党党首のアピシット氏を首班とする連立政権が誕生し、現在に至っている。しかし、アピシット政権では PAD メンバーが閣僚に入るなど、タクシン派との対立收拾が図られることはなかった。さらに、就任当初は、取り敢えず景気悪化を食い止めることで民衆の支持を繋ぐべく、サマック、ソムチャイ政権下で実施された補助金政策などが踏襲されるなど、「バラ撒き」的な政策が繰り返される懸念が生じていた。こうした状況の背景には、昨年 10-12 月期の実質 GDP 成長率が、金融危機による輸出の激減に加えて（図 3）、空港占拠事件などの国内情勢の悪化に伴う投資減少により、前期比▲6.1%と急激な悪化に見舞われたことが挙げられる。
- ただし、3 月に政府が公表した追加景気対策では、インフラ開発や産業対策が盛り込まれるなど、これまでの補助金や給付金などの近視眼的な対策から、表面的には一線を画する対応が示された。タイ政治の特性を考えると、インフラ対策などの名を借りたバラ撒き政策が潜んでいる可能性はあるものの、外資導入によって「アジアのデトロイト」を標榜するまでの工業化を達成した同国にとっては、海外からの投資資金の流入が不可欠であり（図 5）、中長期的な競争力拡大に向けた取り組みとの期待を抱かせる内容であった。今後の課題は政治的安定による着実な遂行と考えられたため、それだけに、その矢先である今回の事態は大きな失点となろう。

図1 実質 GDP 成長率の推移 (前年比)

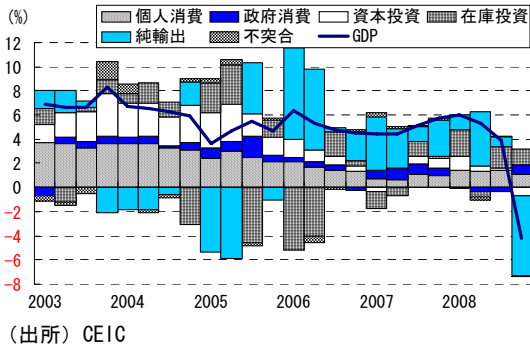


図2 消費者物価の推移 (前年比)

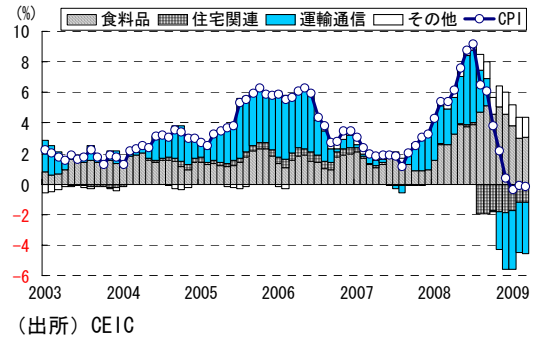


図3 輸出入の推移 (前年比)

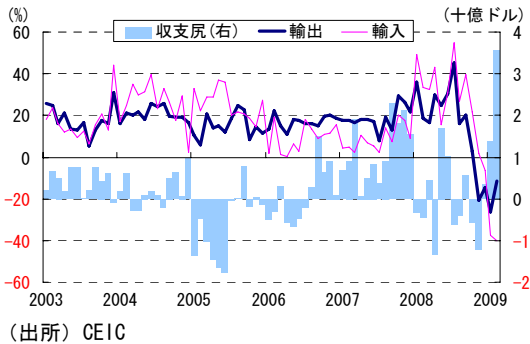


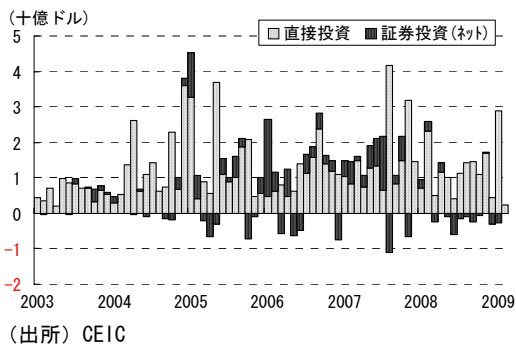
図4 第2次景気対策の中身

(単位: 億パーツ)

事業細目	事業費	歳出年度	歳出額
インフラ開発プロジェクト	11,400	2010年度	4,861
灌漑・水利改善事業	2,306	2011年度	5,106
南部地方生活改善事業	1,000	2012年度	5,702
教育改善事業	601		
創造的産業育成事業	201		
保健・医療改善事業	93		
観光開発・復興事業	66		
総額			15,669

(出所) 政府広報及び各種報道より第一生命経済研究所作成

図5 海外からの投資流入額の推移



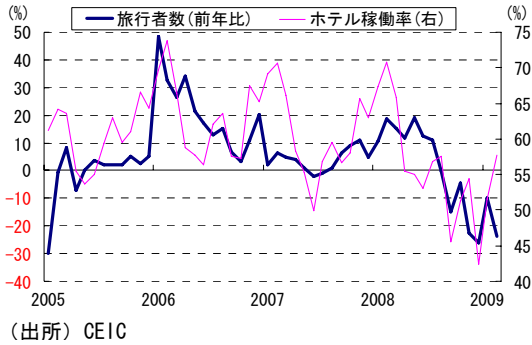
《タイ経済だけのマイナスに留まらず、ASEAN を取り巻く経済環境改善に向けた取り組みに支障となる懸念も》

- 一連の会議では、ASEAN 域内での金融危機対応として財政拡大の政策協調を進めるほか、ASEAN+3 の「チェンマイ・イニシアティブ」に基づき、ASEAN 各国の通貨安定化に向けた取り組みが強化される予定であった。会議中止によりそうした緊急の課題に水を差すことになり、タイが負うべき責任は少なくないと言えよう。また、今回の会議は昨年 12 月の ASEAN 憲章発効後初の首脳会合だっただけに、今後の統合の道筋に影響を与える可能性も懸念される。
- さらに、日本は直前に「アジア所得倍増計画」としてアジア向けの支援を広げる方針を示していたほか、中国も ASEAN 域内でのインフラ整備支援を目的とする基金設立計画を公表する予定であったなど、ASEAN 経済の中長期的な成長を見据えた取り組みにも水を差した。ASEAN を巡っては、日中韓のみならず、その後の東アジアサミット参加国であるインドや豪州・ニュージーランドなど、EPA (経済連携協定) や FTA (自由貿易協定) の締結に向けた動きが進んでいるだけに、その出だしを挫いたというのも ASEAN 全体にとってマイナスであったと言える。
- それ以上に、タイ経済自身にとっては、昨年 11 月の国際空港占拠事件で国際的にマイナスのイメージが植えつけられ、関連産業まで加えれば GDP の 1 割強を占める観光産業に打撃を与えることは避けられない。昨年

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

後半以降、政情不安に加えて世界経済の悪化により旅行者数は前年割れの状況が続いており、ホテル稼働率も大幅に低下する局面が続いてきた（図6）。年明け以降は一旦落ち着きを見せかけた矢先の大混乱だけに、今後はさらなる落ち込みと回復の後ズレが起こる可能性が高まっている。また、現時点では進出企業への影響はみられないものの、再び混乱が長期化するような事態となれば、直接投資への影響は避けられないであろう。先月末には政府が2009年の経済成長率の見通しを大きく引き下げる旨を公表したばかりであるが、当研究所も来月の短期見通しの改定に際しては、見通しを引き下げる方向で検討を行う予定である。

図6 旅行者数とホテル稼働率の推移



以上